

平成30年度佐賀県市町決算の概要 (普通会計)

— 目次 —

1. 決算規模
2. 決算収支
3. 歳入
4. 歳出(目的別)
5. 歳出(性質別)
6. 財政構造(経常収支比率)
7. 地方債現在高

1 決算規模

【決算規模の推移】

(増減率: %)

	歳入		歳出	
	総額	増減額(増減率)	総額	増減額(増減率)
30年度	4,670億30百万円	144億29百万円 (3.2)	4,544億91百万円	147億21百万円 (3.4)
29年度	4,526億01百万円	236億47百万円 (5.5)	4,397億70百万円	220億57百万円 (5.3)

- ・ 平成30年度の市町決算規模は、総額で歳入が4,670億30百万円(対前年度比3.2%増)、歳出が4,544億91百万円(対前年度比3.4%増)となった。
- ・ 歳入については、前年度比144億29百万円(3.2%)の増となった。これは、ふるさと寄附金の増加等により寄附金が114億97百万円(37.1%)増、特定目的基金繰入金の増加等により繰入金が96億92百万円(31.7%)増、となったこと等によるものである。
- ・ 歳出については、前年度比147億21百万円(3.4%)の増となった。ふるさと寄附金に係る経費や基金への積立金の増加等により総務費190億96百万円(21.2%)増、ごみ処理施設整備事業費等の増加により衛生費17億65百万円(5.8%)増、平成30年7月豪雨による災害復旧費14億79百万円(138.2%)増、となったこと等によるものである。

2 決算収支

【実質収支及び実質収支比率】

	実質収支	実質収支比率
30年度	90億98百万円	5.9%
29年度	98億85百万円	5.6%

* 実質収支比率は単純平均である。

- ・ 実質収支は昭和54年度以降40年間連続で全団体黒字となった。

参考) 実質収支とは、歳入歳出差引き(形式収支)から繰越明許費等に充てる翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額をいう。

3 歳入

【歳入の内訳概要】

(単位:百万円)

	平成30年度				平成29年度	備考 (主な増減理由等)
	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	決算額	
地方税	102,351	21.9	562	0.6	101,789	市町村民税の増
地方交付税	95,250	20.4	△2,710	△2.8	97,960	基準財政収入額の増及び基準財政需要額の減
国庫支出金	56,849	12.2	△1,098	△1.9	57,947	社会資本整備総合交付金の減
都道府県支出金	35,179	7.5	491	1.4	34,688	児童保護費等負担金の増
繰入金	40,298	8.6	9,692	31.7	30,606	特定目的基金繰入金の増
地方債	37,435	8.0	△6,597	△15.0	44,032	旧合併特例事業債の減
うち臨時財政対策債	11,520	2.5	△470	△3.9	11,989	
その他	99,668	21.3	14,089	16.5	85,579	ふるさと寄附金の増
歳入合計	467,030	100.0	14,429	3.2	452,601	
うち一般財源	218,234	46.7	△1,754	△0.8	219,987	

注1) その他とは、地方譲与税、地方特例交付金、地方消費税交付金等各種交付金、寄付金、諸収入等である。

注2) 一般財源は、「地方税」、「地方交付税」及び「その他」のうちの地方譲与税、地方特例交付金、地方消費税交付金等各種交付金の合計である。

注3) 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

4 歳出(目的別)

【歳出(目的別)の内訳概要】

(単位:百万円)

	平成30年度				平成29年度	備考 (主な増減理由等)
	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	決算額	
総務費	109,121	24.0	19,096	21.2	90,026	ふるさと寄附金関連事業等の増
民生費	139,454	30.7	192	0.1	139,262	
衛生費	32,055	7.1	1,765	5.8	30,290	ごみ処理施設整備事業、保健センター整備事業等の増
労働費	483	0.1	△2	△0.4	485	
農林水産業費	22,632	5.0	△1,014	△4.3	23,646	産地パワーアップ事業、強い農業づくり交付金事業等の減
土木費	34,470	7.6	△3,144	△8.4	37,614	公営住宅建替事業等の減
教育費	44,754	9.8	△1,333	△2.9	46,087	学校施設改修事業等の減
災害復旧費	2,550	0.6	1,479	138.2	1,071	平成30年7月豪雨による災害復旧事業等の増
公債費	39,424	8.7	△1,028	△2.5	40,452	地方債償還金、地方債繰上償還金の減
その他	29,548	6.5	△1,289	△4.2	30,837	商工関連施設整備事業等の減
歳出合計	454,491	100.0	14,721	3.3	439,770	

注1)その他とは、議会費、商工費、消防費、諸支出金である。

注2)表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

5 歳出(性質別)

【歳出(性質別)の内訳概要】

(単位:百万円)

	平成30年度				平成29年度	備考 (主な増減理由等)
	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	決算額	
義務的経費	185,500	40.8	572	0.3	184,928	
人件費	58,244	12.8	1,095	1.9	57,149	
うち職員給	36,002	7.9	667	1.9	35,335	職員数の増、災害等に伴う時間外勤務手当の増
うち退職金	4,733	1.0	△78	△1.6	4,811	退職者数の減
扶助費	87,832	19.3	506	0.6	87,326	
公債費	39,424	8.7	△1,028	△2.5	40,452	地方債償還金、地方債繰上償還金の減
投資的経費	59,332	13.1	△8,089	△12.0	67,421	
普通建設事業費	56,782	12.5	△9,568	△14.4	66,350	
うち補助事業費	24,081	5.3	△4,853	△16.8	28,934	公営住宅整備事業、学校施設改修事業等の減
うち単独事業費	31,193	6.9	△4,770	△13.3	35,963	新庁舎建設事業費等の減
災害復旧事業費	2,550	0.6	1,479	138.1	1,071	平成30年7月豪雨による災害復旧事業等の増
その他の経費	209,659	46.1	22,238	11.9	187,421	
うち物件費	68,321	15.0	9,631	16.4	58,690	ふるさと寄附金の増に伴う返礼品代・業務委託料等の増
うち補助費等	47,206	10.4	1,071	2.3	46,135	一部事務組合建設費負担金等の増
うち積立金	44,149	9.7	12,923	41.4	31,226	ふるさと寄附金基金積立金等の増
うち貸付金	3,491	0.8	5	0.1	3,486	
うち繰出金	42,362	9.3	△1,418	△3.2	43,780	国保事業特別会計への繰出金等の減
歳出合計	454,491	100.0	14,721	3.3	439,770	

注1) 普通建設事業費「補助事業費」には受託事業費のうち補助事業費を、「単独事業費」には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

注2) 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

6 財政構造(経常収支比率)

【経常収支比率の推移】

(単位:%)

H 26	H 27	H 28	H 29	H 30
90.9	88.4	90.6	91.6	93.1

※平成13年度から「減税補てん債」「臨時財政対策債」が算入されることとなった。なお、平成19年度から「減税補てん債」に代わり、「減収補てん債特例分」が算入されている。

※表内の値は県内市町の経常収支比率を単純平均したものである。

- ・ 平成30年度の経常収支比率は、20市町平均で93.1%となっており、前年度(91.6%)よりも1.5ポイント増加した。
- ・ 比率が100%を超えた団体は1団体(前年度0団体)、90%以上100%未満の団体は16団体(前年度15団体)であった。

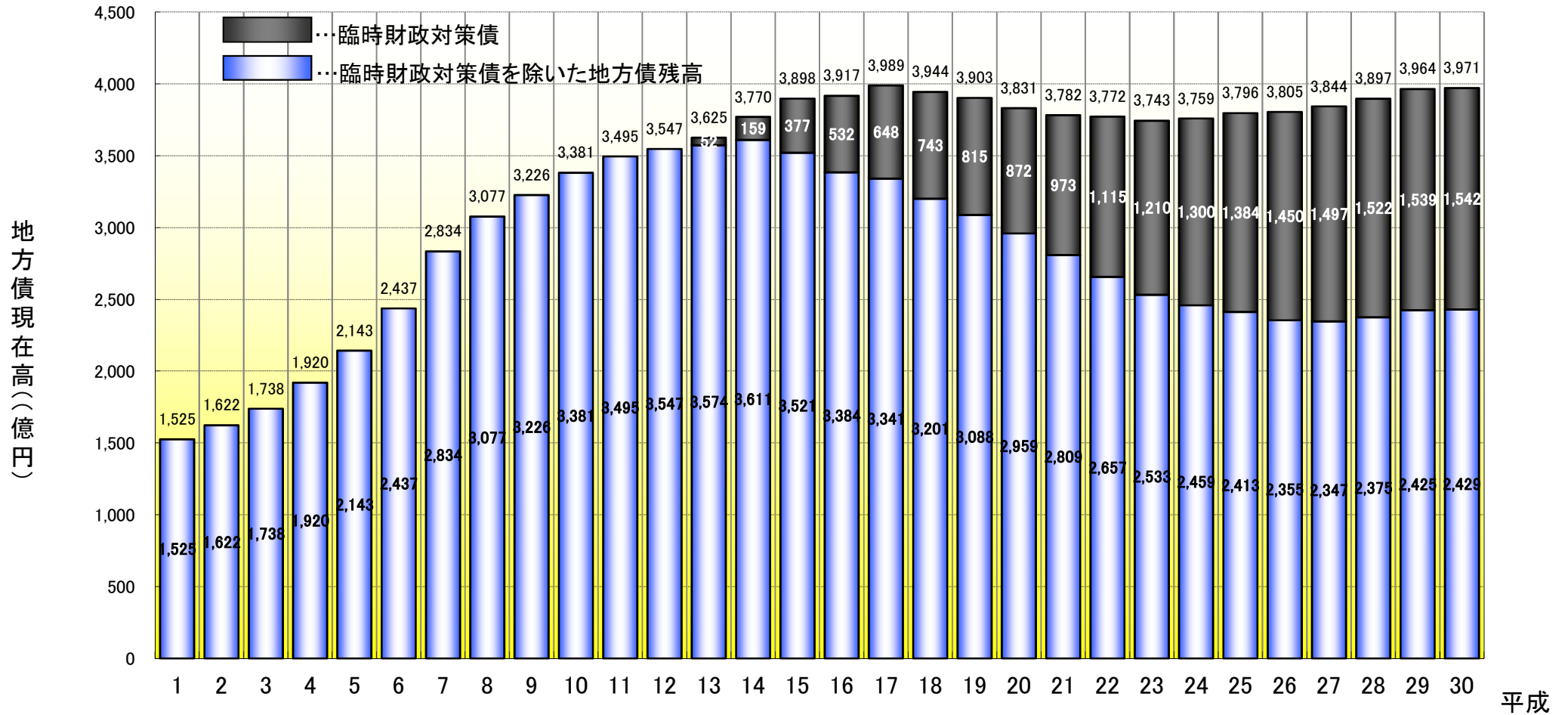
【参考】

経常収支比率とは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費にどの程度充当されたかによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

7 地方債現在高

地方債現在高の推移



- 平成30年度の地方債残高は3,971億18百万円で、前年度から7億32百万円増加した(0.2%増)。
- 臨時財政対策債を除いた地方債残高は、今年度4億17百万円増加し(0.2%増)、2,429億13百万円となった。

【付表① 平成 30年度市町決算の状況】

(単位:千円、%)

	歳入総額	歳出総額	実質収支	単年度収支	地方債現在高 (平成30年度末現在)	財政力指数 $\frac{28+29+30}{3}$	経常収支比率
佐賀市	100,374,213	97,942,575	1,182,216	△ 884,339	95,554,440	0.65	92.4
唐津市	74,024,855	73,120,408	585,797	△ 535,319	85,090,282	0.42	91.7
鳥栖市	26,994,468	26,180,227	501,342	△ 237,248	17,891,411	0.95	87.1
多久市	12,451,309	11,821,084	478,134	187,605	14,035,384	0.38	101.8
伊万里市	27,543,939	27,187,565	328,547	48,440	21,390,052	0.58	95.2
武雄市	27,116,899	25,955,065	813,197	126,994	29,407,745	0.49	90.0
鹿島市	14,922,198	14,538,795	352,803	113,857	10,922,063	0.47	94.4
小城市	21,774,749	21,364,104	350,626	24,940	19,019,488	0.41	94.2
嬉野市	16,892,429	16,400,596	369,859	△ 64,080	12,652,608	0.39	91.9
神埼市	16,924,911	16,878,101	1,050	△ 197,257	17,208,765	0.45	92.8
吉野ヶ里町	9,167,548	8,944,524	69,029	△ 123,251	9,395,958	0.52	90.5
基山町	8,340,255	7,959,945	151,638	11,093	6,132,943	0.70	95.8
上峰町	14,514,823	14,276,438	223,862	△ 96,156	3,306,499	0.62	98.4
みやき町	43,977,191	41,522,574	2,357,967	899,902	16,875,471	0.43	94.0
玄海町	7,886,258	7,626,605	178,755	22,429	0	1.00	93.1
有田町	10,839,201	10,423,328	292,096	△ 87,267	10,154,098	0.38	92.5
大町町	5,517,484	5,340,910	176,505	58,542	5,354,392	0.32	93.6
江北町	5,974,760	5,761,356	196,256	17,147	4,410,633	0.39	88.1
白石町	14,673,874	14,260,714	369,414	△ 67,093	13,516,620	0.33	94.7
太良町	7,118,474	6,986,440	119,284	△ 5,555	4,798,755	0.25	89.5
市計	339,019,970	331,388,520	4,963,571	△ 1,416,407	323,172,238	0.52	93.2
町計	128,009,868	123,102,834	4,134,806	629,791	73,945,369	0.49	93.0
県計	467,029,838	454,491,354	9,098,377	△ 786,616	397,117,607	0.51	93.1

※ 財政力指数、経常収支比率については、市計、町計、県計をそれぞれ市平均、町平均、県平均(いずれも単純平均)と読み替える。

【付表② 財政用語解説】

用 語	見 方 等	算 式
(1) 財政力指数	<p>財政力指数が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、当該年度の基準財政収入額が基準財政需要額を超える場合は普通交付税の不交付団体となる。</p>	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100(\%)$ <p>の算式によって得た比率の過去3カ年の数値の平均</p>
(2) 実質収支比率	<p>財政運営の健全性を示す指標で、おおむね3～5%程度が望ましいと考えられている。</p>	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} \times 100(\%)$
(3) 経常収支比率	<p>財政構造の弾力性を測定する比率として使われている指標である。この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できることになり、財政構造に弾力性があることになる。</p>	$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$